

## 日本の産業構造変化が 東アジアに及ぼした影響

青木 健 *Takeshi Aoki*

杏林大学社会科学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

円高ドル安為替レート調整に向けた1985年G5を契機に、輸出志向性の強い日本企業は大量かつ継続的に米欧および東アジアの3拠点に向けて生産拠点をシフトさせた。これは日本の直接投資「第3波」と称され、直接投資関連貿易の高まりを通じ、特に日本および日本・東アジア間貿易に大きな影響を及ぼした。

直接投資関連貿易は2つのチャネルを通して、投資国と被投資国の双方に影響を及ぼす。投資国日本は海外に進出した日本企業に対し中間財を輸出する。日本の総輸出に占める進出先日本企業に対する輸出比率は、1986年の12.8%から2001年には実に37.3%に高まった。東アジアの割合は調達比率で37.7%、調達額で29.8%を占める(2001年)。一方、日本は進出日本企業が生産した製品を輸

入する(「逆輸入」)。日本の総輸入に占める「逆輸入」の割合は1986年の4.5%から2001年には15.1%に上昇した。2001年「逆輸入」に占める東アジアの比率は実に86.3%にも達する。業種別直接投資関連貿易で最も比率が高いのは、各地域共通して輸出入とも機械を中心とする製造業、とりわけ50%以上を占める電気機械で、次いで一般機械である。

東アジアのうちASEANは1980年代に入り輸出志向工業化路線を強化したが、輸出志向性の強い日本企業を導入することによって、その路線を加速、さらに貿易構造を高度化させた。1990年代前半、進出先国の輸出拡大における日本企業の寄与率が80%以上にも達した例がみられた(タイとインドネシア)。進出日本企業の対日輸出シェアが50%以上にもなる国もあ

る（フィリピン、タイおよびマレーシア）（注1）。

日本の直接投資関連貿易は、これに誘発された東アジア貿易構造高度化と連動して、両者の貿易構造および両者間の貿易にいくつかの大きな変化をもたらした。まず日本と東アジア間の貿易パターンが、史上初めて、垂直的分業から相互に工業品や製品を中核とする水平的分業にシフトしたことである。この過程で内外の環境変化を反映してさらに新しい構造変化が発生した。日本が貿易面で東アジアへの依存度を一層高めたことである。一方、東アジアが日本への貿易上の依存度を低下させ、日本と東アジア間の相互依存の非対称性が一段と進行した。以上の帰結は日本の東アジアにおけるプレゼンスの一層の低下である。本小論はそれらを分析する。

### 日本の貿易構造変化

日本の主要貿易相手国・地域が大きく変化している。戦後最大の貿易相手国はある時期まで一貫して米国であった。しかし、日本の対米輸出シェアは1985年に37.2%というピークを画して以降、低下傾向を示し、2002年に

は28.5%にまで低下した。対米輸入シェアは1990年代を通じほぼ22%の水準を維持してきたが、2000年代に入ると20%を下回り2002年には17.1%にまで低下した。一方、米国も輸出入とも対日シェアをほぼ一貫して低下させている。日米は貿易において長期的に相互に相対的比重を低下させる過程に入ったといっても過言ではない（表1）。

日本の対米貿易が上記のような推移をたどっているのに対し、対東アジア（NIES、ASEAN および中国）は輸出で1991年に、輸入では1980年までに米国を抜き、主要国・地域のうち輸出入とも最大の相手国である。日本の総輸出に占める東アジアの比率は

表1 日米間貿易の構造  
(単位: %)

年次	日本の対米貿易		米国の対日貿易	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1970	30.7	29.4	10.8	21.0
1980	24.2	17.4	9.4	13.3
1985	37.2	19.9	10.6	20.3
1990	31.5	22.3	12.3	18.5
1995	27.3	20.9	11.0	16.2
1999	30.7	21.6	8.3	12.9
2000	29.7	19.0	8.3	12.1
2001	30.0	18.1	7.9	11.1
2002	28.5	17.1	7.4	10.6

(注) 輸入はFOBベース  
(資料) 国際貿易投資研究所(ITI)データベースなどより作成

表2 日本の対東アジア貿易構造の推移

(単位: %)

年次	輸出					輸入				
	NIES	ASEAN	シンガポール	中国	合計	NIES	ASEAN	シンガポール	中国	合計
1980	11.3	10.0	3.0	3.9	25.7	4.9	14.4	1.3	3.3	22.4
1985	10.5	6.4	2.2	7.1	24.1	8.4	14.8	1.9	5.5	25.5
1990	16.0	11.5	3.7	2.1	29.6	12.4	12.4	2.2	4.4	26.6
1995	19.9	17.3	5.2	5.0	42.1	13.6	14.4	2.0	9.5	34.4
2000	19.6	13.8	4.3	6.3	39.7	13.9	15.6	3.0	12.1	41.8
2001	18.1	12.9	3.6	7.7	38.7	12.9	15.5	3.0	14.3	42.6
2002	22.7	12.7	3.4	9.6	41.6	12.4	15.3	2.9	15.9	43.6

(注) シンガポールはASEANに含む、マトリックス・ベース(輸入はFOBベース)  
(資料)表1に同じ

1960年の13.3%からその後一貫して上昇を続け、1991年には30%を超え、1996年には42.8%とピークを画した後に一時期低下したが、反転して2002年には41.6%に高まった(表2)。一方、東アジアからの輸入シェアはほぼ一貫して上昇し、1960年の9.3%から2002年には43.6%となった。

製品輸入でも東アジアは最大の輸入先

日本の製品輸入でも、東アジアは1987年にEUを、翌1988年に米国を抜き、主要国・地域のうち最大の相手先となった(表3)。日本が東アジアからの製品輸入を急増させたのは、直接投資関連貿易のうちの特に「逆輸入」によるものである。日本の総輸入に占める「逆輸入」比率は1986年の

4.5%から2001年には15.1%に高まった。日本の製品輸入に占める東アジアのシェアは2001年以降50%を超えた。しかし平均製品輸入比率は先進国に比べて依然低く、2002年でも62.1%でしかない。日本の製品輸入比率(表4)は、1970年代に2度の石油危機で20%台にまで低下を余儀なくされたが、その後は第2次世界大戦以来の最高水準を毎年更新してきた。しかし、長い工業化の歴史を有し、製品輸入比率が70%以上という米欧諸国を上回ったことは、これまで一度も無い。それにもかかわらず製品輸入比率について、東アジアをグループ別にみると、NIESは既に1986年に対世界や米国を上回っており、2002年には84.2%という高さである。中国

表3 日本の製品輸入の主要国・地域別構成

(単位：%)

	年次	世界	米国	EU	NIES	ASEAN	中国	東アジア
製品輸入の 国別構成	1986	100	33.4	22.7	14.8	2.8	3.7	21.3
	1990	100	27.5	26.1	16.1	4.9	5.2	26.3
	1995	100	25.2	21.5	16.7	9.2	14.0	39.8
	2000	100	22.8	17.5	16.7	12.5	19.6	48.9
	2001	100	21.4	18.1	15.0	12.4	22.6	50.0
	2002	100	19.9	18.0	14.2	12.0	25.1	51.4
機械輸入の 国別構成	1986	100	53.3	25.0	11.5	1.3	0.3	13.0
	1990	100	43.8	29.6	13.4	3.6	1.3	18.3
	1995	100	36.3	22.4	20.8	10.4	6.1	37.2
	2000	100	29.5	16.1	21.5	15.7	12.0	49.3
	2001	100	27.7	16.7	19.2	15.8	15.1	50.1
	2002	100	25.7	16.4	17.9	14.7	19.3	52.0
機械 / 製品 輸入比率	1986	27.9	44.4	30.8	21.6	12.7	1.9	17.0
	1990	34.6	55.1	39.2	28.8	25.3	8.4	24.1
	1995	42.8	61.6	44.7	53.3	48.2	18.6	39.9
	2000	51.7	66.9	47.5	66.4	64.9	31.6	52.1
	2001	50.7	65.8	46.9	64.9	64.6	33.9	50.8
	2002	51.2	66.2	46.6	64.4	62.6	39.4	51.7

(資料)『外国貿易概況』より作成

表4 日本の製品輸入比率

(単位：%)

年次	世界	米国	EU	NIES	ASEAN	中国
1986	41.8	60.7	85.5	62.3	10.8	34.8
1990	50.3	62.0	86.1	73.4	23.9	50.8
1995	59.1	66.4	87.4	80.3	47.6	77.3
2000	61.1	73.3	86.8	83.6	59.6	82.7
2001	61.4	72.5	87.0	84.1	59.9	84.0
2002	62.1	72.2	86.2	84.2	59.5	85.2

(出所)日本貿易振興会『日本の貿易動向2001～02』2003年8月(原データは『外国貿易概況』)

の製品輸入比率は1988年に対世界、さらに翌1989年には対米を上回り、2002年には85.2%とEU(86.2%)

を下回るものの、NIESを上回るまでになった。東アジアからの財別輸入構成では、共通して機械機器のシェアが最大である。シェアを最も急増させたのはASEANと中国である。財別に主要国・地域シェアをみると、化学製品を除き、いずれも東アジアが最大である。繊維製品輸入では東アジアが実に80%以上も占める。

急増する「逆輸入」

日本が東アジアから製品輸入を急増させている背後に「逆輸入」がある。「逆輸入」とは、日本企業が海外に進

出し、そこで生産した製品を日本が輸入することである。

日本が東アジアからの「逆輸入」を最も急増させた 1995 年から 2000 年の変化に関し、次の特徴点を指摘できる。「逆輸入」総額は 2 兆 9,311 億円から 8 兆 7,536 億円と 2.99 倍増加した。製造業は 1 兆 6,590 億円から 4 兆 9,230 億円へと 2.97 倍に増加した。このうち機械は 1 兆 3,410 億円から 4 兆 460 億円へと 3.02 倍という最高の伸びをみせた。製造業比率は 56.6 % から 56.2 % へとほとんど変わっていない。製造業に占める機械比率は 80.8 % から 82.2 % へと一層高まった。これは通関ベースでみた日本の東アジアからの製品輸入に占める機械比率の上昇に対応するものである。

機械 4 業種のうち電気機械が 4 分の 3 を占める。これはグループ別にみてもほとんど変わらない。電気機械に次いでシェアが大きいのは輸送機械 (9.6 %) で、以下、一般機械 (8.9 %)、精密機械 (7.4 %) と続く。電気機械「逆輸入」のうち最もシェアが大きいのは ASEAN であるが、53.0 % から 46.2 % に低下した。中国のシェアは 7.9 % から 11.3 % に高まった。一般機械と精密機械で、シェアが最も高

いのはともに NIES である。

日本の機械の「逆輸入」と日本の通関ベースとの関連をみると、次のような特徴が挙げられる。1995 年から 2000 年にかけて機械全体の「逆輸入」比率は上昇し、2000 年には実に 62.6 % という高さである。米国 (8.5 %) や EU (8.2 %) からの「逆輸入」比率を大きく上回る。東アジアからの電気機械の輸入はほぼ全量「逆輸入」であるといってもよい。精密機械では約 3 分の 2 を占める。機械 3 業種の国・グループ別の比率は表 5 でみるとおりである (注<sup>2</sup>)。2000 年の輸送機械の「逆輸入」額のうち 70.5 % は ASEAN からである (中国 11.8 %、NIES 4.6 %)。

上記のような日本の対東アジア輸入構造変化は、重大な変化が東アジア地域で進行していることを示唆している。それは、これまで東アジアでは日本が唯一の工業国であり、他の東アジアとの分業は、日本が工業品を輸出し一次産品を輸入するという、いわゆる垂直的パターンであった。しかし近年製品輸入が急増していることは、製品や工業品の相互取引が中心となって本格的水平的分業にシフトしつつあることを意味し、東アジアで史上初めて水

平分業が開始される可能性が生まれたことである。しかも日本と東アジア間の製品取引の内部構成も高度化、つまり機械機器比率が高まり、その可能性を一層高めている。日本の輸出構造では総輸出に機械機器が占める比率が1990年までに4分の3(75%)に達し、その後大きな変動がみられないが、東アジア向け輸出は大きく変化している。東アジア向け輸出の工業化率(総輸出に占める化学製品、金属および機

械の重工業品の割合)は1970年に既に67%に達し、その後一貫して上昇して1990年には87.3%になった。しかも、重化学工業品に占める機械(自動車を含む)の比重はその間60%から86%に高まった。機械機器4品目(一般、電気、輸送および精密)のうち、最も高い比率を占める電気機械の割合が1980年の23.0%から1990年には40.3%となり、2002年には56.2%に達した。一方、日本の対世界製品輸入に占める機械の割合は、1986年でも27.8%と低位であったが、1999年には50%を超え、2002年には51.2%とになった。対東アジアでは、1986年には17.0%と平均を大きく下回っていたが、1999年以降追いついた。グループ別にみると、NIES64.4%、ASEAN62.6%と筆頭の米国(66.2%)をわずかに下回るが、EU(46.6%)を大きく上回る(2002年)。

表5 日本の直接投資関連貿易の比率  
(単位: %)

		逆輸入比率		輸出比率	
		1995年	2000年	1995年	2000年
機械計	アジア計	44.3	62.6	16.3	32.1
	NIES	34.6	58.8	10.8	22.8
	ASEAN	75.3	88.3	46.4	48.6
	中国	24.7	31.0	15.0	31.8
一般機械	アジア計	10.8	14.8	2.9	5.9
	NIES	10.1	17.9	3.5	5.2
	ASEAN	7.5	7.9	2.4	5.1
	中国	25.0	13.2	1.7	9.2
電気機械	アジア計	62.9	88.7	17.1	44.6
	NIES	46.8	95.4	13.2	37.6
	ASEAN	118.0	118.8	23.5	61.8
	中国	25.7	93.5	26.3	40.9
精密機械	アジア計	58.8	63.8	11.3	13.1
	NIES	92.7	94.4	12.2	11.8
	ASEAN	40.0	85.6	8.7	14.5
	中国	17.9	90.3	8.8	18.8

(注) NIESは韓国、台湾、香港およびシンガポールの4カ国

ASEANはタイ、マレーシア、フィリピンおよびインドネシアの4カ国

(資料)『海外事業活動基本調査』より作成

日本の機械貿易の構造と変化の方向

東アジアにおいて水平的分業が開始されたのは、輸出志向性の強い電気機械を中心とする日本企業が大量に進出してはじめて可能となった。1985年の円高ドル安為替レート調整を契機

に、機械産業を中心に日本企業が大量に生産拠点を海外にシフトした1980年代後半を経て、その影響が最も大きく現出した1990年代以降を対象に、日本と東アジア間機械機器貿易構造を分析する。

日本の東アジアからの機械機器輸入における品目別構成は表6でみるとおりである。同表より次のような特徴を指摘しうる。輸入に占める機械機器の比率は1985年から1990年を経

て1995年まで飛躍的に上昇している。機械機器比率の上昇は東アジアからの輸入の方が大きく、しかもその後も東アジアの機械機器比率は世界平均を上回り、一貫して上昇している。

機械機器の総輸入に占める東アジアのシェアは1985年の11.5%から2002年には52.0%に高まった。東アジアからの機械機器輸入の品目別構成では、電気機械のシェアは1985年以降低下の一途をたどっているが、52.5%と最も大きい。輸送機械も精密機械のシェアも低下している。上昇しているのは一般機械のみである。

日本の品目別機械機器総輸入に占める東アジアの比率は電気機械の70.1%を最高に、以下一般機械50.0%、精密機械(27.7%)と続き、輸送機械では13.6%と最も低い。こうした日本の東アジアからの機械機器輸入の急増および高度化は、先に指摘したように、専ら進出日本企業の日本向け輸出、つまり日本の「逆輸入」によるものであるといっても過言ではない。

東アジアからの輸入で機械機器比率が上昇していることを確認したが、機械機器を製品と部品に分離して(注3)、1990年から2002年にかけての変化をみると、次のような特徴を指摘でき

表6 日本の対東アジア機械輸入の構造  
(単位: %)

	年次	機械計				
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	
機種別 東アジアの シェア	1985	11.5	6.2	22.4	1.5	18.7
	1990	18.1	16.2	38.7	2.9	13.7
	1995	37.1	40.0	54.4	5.9	23.4
	2000	49.3	53.7	62.4	11.9	27.8
	2001	49.9	51.5	66.3	14.5	25.9
	2002	52.0	50.0	70.1	13.6	27.7
東アジアからの 機械輸入の 機種別構成	1985	100	20.7	61.0	2.8	15.5
	1990	100	30.0	55.2	4.3	10.4
	1995	100	34.5	54.6	2.9	7.9
	2000	100	37.7	52.3	3.0	7.2
	2001	100	35.9	53.7	3.2	7.3
	2002	100	36.8	52.5	3.4	7.3
世界からの 機械輸入の 機種別構成	1985	100	38.2	31.4	20.9	9.5
	1990	100	33.5	25.9	26.9	13.7
	1995	100	32.1	37.2	18.2	12.4
	2000	100	34.6	41.3	11.3	12.8
	2001	100	34.7	40.4	11.0	13.9
	2002	100	34.2	38.9	13.2	13.7

(資料) 国際貿易投資研究所『日本の商品別・地域別貿易指数』より作成

表7 日本の機械部品輸入構造

(単位: %)

	輸入先	年次	世界	米国	EU(15)	NIES	ASEAN	中国	東アジア
機種別 部品比率	機械比率	1990	18.0	35.7	35.8	22.1	6.0	4.3	12.3
		2002	32.3	48.4	40.7	55.6	37.4	34.0	40.5
	部品比率	1990	39.5	44.9	21.2	58.9	74.0	57.5	61.7
		2002	49.6	54.3	32.1	62.8	53.4	47.7	54.5
	一般機械	1990	46.0	51.4	33.5	49.6	64.7	40.0	53.5
		2002	44.8	61.1	43.0	47.0	28.3	33.5	37.6
	電気機械	1990	67.5	68.4	57.1	68.3	83.0	64.8	70.6
		2002	67.6	76.2	58.8	76.8	63.7	57.8	66.0
	輸送機械	1990	13.3	18.9	6.9	46.3	93.4	89.1	51.1
		2002	26.7	38.7	13.1	57.7	72.1	30.9	49.2
精密機械	1990	21.7	23.2	18.7	41.9	50.0	0.0	40.7	
	2002	22.3	23.1	21.6	24.8	46.7	23.6	29.4	
部品の 機種別 地域構成	部品計	1990	100	49.7	14.8	20.1	6.5	3.5	30.1
		2002	100	25.6	14.0	26.6	14.2	10.2	51.0
	一般機械	1990	100	54.8	16.2	12.3	6.0	0.4	18.7
		2002	100	32.9	19.2	16.1	12.4	7.9	36.4
	電気機械	1990	100	45.7	10.2	28.7	8.4	3.2	40.3
		2002	100	21.1	6.8	26.3	21.1	20.9	68.4
	輸送機械	1990	100	49.8	28.7	9.1	1.9	0.4	11.4
		2002	100	44.7	14.0	8.1	11.2	4.7	24.1
	精密機械	1990	100	46.1	17.4	21.3	3.3	0.6	25.2
		2002	100	38.2	20.9	7.9	13.5	14.9	36.5
部品の 地域別 機種構成	部品計	1990	100	100	100	100	100	100	100
		2002	100	100	100	100	100	100	100
	一般機械	1990	39.0	43.1	42.8	23.9	35.9	9.8	25.8
		2002	31.7	39.2	37.8	32.2	16.8	27.5	26.4
	電気機械	1990	44.4	40.9	30.7	63.6	57.5	82.9	63.4
		2002	54.6	39.9	34.8	62.8	73.4	64.2	66.2
	輸送機械	1990	8.9	8.9	17.2	4.0	2.6	2.4	3.6
		2002	7.3	12.4	14.8	2.7	4.3	2.9	3.2
	精密機械	1990	7.6	7.0	8.9	8.0	3.9	2.4	6.7
		2002	6.3	8.4	12.4	2.2	5.4	5.3	4.1

(資料)表6に同じ

る(表7)。1)世界からの機械機器輸入に占める部品比率は39.5%から49.6%に上昇したが、対東アジアは61.7%から54.5%に低下した。2)品目別にみると、対世界では一般機械を除く3品目で部品比率が上昇しているのに対し、対東アジアでは全品目で低下している。3)東アジアからの部品比率が最も高いのは電気機械で2002年でも66.0%を占めるが、1990年の70.6%に比べ低下した。4)以上の変化は東アジアから機械機器最終製品が増加していることを示している。東アジアの最終製品のシェアは11.5%から47.9%へと大きく上昇した。最も大きくシェアを高めたのは電気機械で、34.8%から実に73.6%にまで上昇した。東アジアからの最終製品のシェアは、1990年では電気機械(42.8%)が最も高く、次いで一般機械(36.0%)であったが、2002年には一般機械(48.1%)が第1位となり、次いで電気機械(37.4%)となった。

東アジアからの総輸入において、機械機器比率、さらに機械機器に占める最終製品比率はともに高まっているが、日本の東アジア向け機械機器輸出の部品比率は上昇し、しかも世界平均

を上回る。これは東アジアが十分に部品の供給ができないからである。このため、進出日本企業や地場企業に部品を供給しているのが日本である。日本の東アジア向け部品輸出について、次のような特徴が挙げられる。対世界部品輸出比率は1990年の35.2%から2002年には44.6%に、東アジア向けは50.7%から63.6%へといずれも上昇し、かつ世界平均を大きく上回る。東アジア向け部品比率を品目別にみると、電気機械が一層上昇し、2002年には82.8%が部品でほぼ全量部品であるといっても過言ではない。次いで部品比率が高いのは一般機械で35.2%から45.5%に高まった。電気機械を中心に機械機器全般で直接投資関連輸出の比率が高まっているのは、進出した日本企業が日本から部品をはじめ中間財を調達していることを反映したものである。

#### 進む東アジアの輸出構造高度化

電気機械を中心に日本の東アジア向け部品輸出比率の上昇は、東アジアからの「逆輸入」の増加と表裏一体で進行している。これが、先に指摘した電気機械をはじめとする機械機器貿易を

中心に東アジアにおいて史上初めて水平的分業を実現し、また同地域の経済的統合化を推進、さらに日本が輸出入両方で東アジアへの依存を高めている動因になっている。一方、こうした構造変化を東アジア側からみると、機械機器を中心に日本からの輸入シェアは、一国ベースで相対的に最も高いが、低下傾向をみせる。さらに、輸出でも日本から輸入した大量の部品で組み立てた機械機器製品を生産し、それを東アジアは域外、特に米国向け輸出を増加させ、対日輸出の依存度を低下させていくようになる。つまり東アジアは日本からの部品輸入を燃料としつつ製品生産を増加させ、輸出入ともに対日依存度を低下させていくという構造変化を進行させたということである。以下これを分析しよう。

輸出拡大の主役は日系企業

東アジアに進出した日本企業は進出国の貿易に大きな影響を及ぼし、とりわけ輸出拡大に貢献した。表 8-1 はそれを示したもので、日本向け輸出と第三国向け輸出に分離してみると、それぞれ次のような特徴を指摘できる。日本向け輸出シェアは東アジア全体で製造業、さらに機械（4分野）

のレベルで一段と上昇、この結果、総輸出で 1995 年に比べ 2000 年にかけて高まった。グループ別にみると、ASEAN のみ全てのレベルで対日輸出シェアが低下した。ただしわずかな低下である。NIES も機械でわずかに低下した。製造業に占める機械比率は NIES を除きいずれも高まった。NIES は 83.3 % から 76.4 % に低下したが、日本の通関ベースの 64.4 % を上回る。

日本からの輸入シェアは NIES を除き低下したが、いずれも輸出シェアを上回る。製造業のうち、機械の対日輸入シェアは中国の 71.9 % を最高にいずれも 60 % 以上という高さである。以上の結果、アジア全体の対日貿易収支は 2000 年には 6,890 億円と、1995 年の 3,500 億円に比べ 2 倍近く赤字幅を拡大した。しかしグループ別や財別にみると大きな変化がある。アジア全体で機械貿易の赤字幅が半減した。ASEAN は全てのレベルで黒字を計上するに至った。

東アジアに進出した日本企業の第三国貿易に関する特徴と 1995 年から 2000 年にかけての変化は次のとおり。

第三国向け輸出規模を日本向けと比較すると、両時点とも前者の方が大きかったが、相対比率は低下した（ただ

表 8 1 日本の直接投資関連貿易の構造

(単位: %, 億ドル)

進出先	日本向け輸出シエア		日本からの輸入シエア		輸出規模比較		バランス						
	1995年		2000年		1995年		2000年		1995年		2000年		合計
	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年	日本	第三国	日本	第三国	
アジア	製造業計	45.3	48.3	67.5	62.7	1.21	1.07	555	942	387	299	1,864	
	機械計	47.9	49.6	71.8	64.2	1.09	1.02	551	715	164	275	1,435	
	合計	39.2	46.6	49.3	53.7	1.55	1.15	350	1,160	810	689	1,195	
中国	製造業計	52.5	57.4	69.4	75.9	0.91	0.74	20	76	56	11	300	
	機械計	46.6	49.3	69.1	71.9	1.15	1.03	50	64	14	83	197	
	合計	52.7	63.9	69.7	79.9	0.90	0.57	8	107	115	19	347	
ASEAN4	製造業計	47.3	46.0	71.4	62.7	1.11	1.18	354	410	56	179	1,548	
	機械計	50.9	47.2	75.0	64.1	0.96	1.12	309	292	17	143	1,234	
	合計	45.8	45.5	68.1	62.5	1.18	1.20	314	528	214	88	1,626	
NIES	製造業計	41.9	43.3	61.9	66.2	1.39	1.31	134	460	326	644	87	
	機械計	45.2	44.9	68.2	69.6	1.21	1.23	150	366	216	564	139	
	合計	35.4	42.6	39.5	49.2	1.83	1.35	3	528	531	858	74	

(資料)『我が国企業の海外事業活動』より作成

し中国の製造業と総額を除く)。なお ASEAN の機械輸出は、2000 年には第三国向けが上回った。製造業輸出に占める機械比率は、日本向けより低いが、1995 年に比べ高まった(表 8 2)。つまり輸出構造が高度化した。輸入でも同じ変化がみられた。対第三国貿易収支は既に 1995 年時点で全グループや全レベルで黒字を計上していたが、2000 年には黒字規模は一層拡大した(ただし NIES の合計のみ縮小した)。東アジア全体の第三国貿易黒字計上に対する日本企業の貢献は 1995 年の 14 % (= 123/899) から 2000 年には 12 % (= 175/1,470)。以上いずれも分子、分母とも単位は 10 億ドル)に低下したものの、決して小さくない。

東アジアは世界的にみて、工業化政

表 8 2 直接投資関連貿易(製造業に占める機械比率)

(単位: %)

		日本		第三国	
		1995 年	2000 年	1995 年	2000 年
輸出	アジア	80.8	82.2	72.6	78.2
	中国	68.1	66.1	86.1	91.6
	ASEAN	81.1	82.7	70.2	78.9
	NIES	83.3	76.4	72.7	71.6
輸入	アジア	85.5	82.7	69.7	77.7
	中国	86.1	76.2	87.6	93.7
	ASEAN	83.1	82.9	69.2	77.9
	NIES	87.9	80.5	66.5	68.7

策において早い段階で輸入代替から輸出志向に転換した。シンガポールを含む NIES は 1960 年代初頭に転換した。その後 1980 年代に入り ASEAN も輸出志向工業化路線に転じた。これに拍車を掛けたのが 1980 年代中葉以降の日本企業の大量かつ継続的な進出である。東アジアに進出した日本企業の日本向け輸出比率(輸出の対総売上高)をグループ別に、1995 年から 2000 年にかけてみると、次のようになる。NIES(韓国、台湾、香港およびシンガポール)は製造業全体で 12.5 %から 23.2 %に、機械 4 業種で 14.1 %から 27.3 %に上昇した。ASEAN は製造業全体で 13.8 %から 28.1 %に、機械 4 業種で 15.3 %から 31.8 %に高まった。中国は製造業全体で 22.7 %から 31.5 %に、機械 4 業種で 22.7 %から 33.6 %へといずれも大きく上昇した。

通関ベースでも、アジア(注4)の日本向け輸出で工業化率の上昇、さらにその高度化を確認することができる。対日輸出工業化率(総輸出に占める化学品、機械およびその他工業品の割合)は、1990 年の 50.7 %から 1995 年の 68.0 %を経て 2001 年には 73.5 %に上昇した。しかもこの間、工業品のう

ちその他工業品比率が 67.3 % から 56.6 %、さらに 46.8 % へ低下したのに対し、機械比率が 26.9 % から 38.6 %、48.3 % へと一層高まり、対日輸出の高度化が進展している(表 9)。

#### 輸出構造の高度化

アジアの対世界輸出工業化率は 1965 年の 29.6 % から 1980 年までに 50 % を超え、2001 年には主要国・地域のうちでは日本 (93.9 %) に次ぐ 85.6 % という高さで、対日輸出工業化率を上回る (世界平均 73.2 %、米国 82.8 %、西欧 80.8 %)。工業品輸出に占める機械比率は 1965 年の 8.6 % から 2000 年以降 50 % を超え、日本 (71.6 %) や米国 (60.2 %) に次ぐ高いものであり、これも対日工業品機械機器比率を上回る。世界の機械機器輸出に占めるアジアのシェアは 1965 年の 0.6 % から 2001 年には 21.4 % に上昇した。自動車を除く機械機器輸出のシェアは 23.8 % (2001 年) へと一段と高まる。対世界機械機器輸出品の内部構成も変化している。1998 年に電気機械は 49.9 % を占めて最も高く、以下一般機械 (33.7 %)、精密機械 (7.0 %)、自動車 (2.7 %) と続く。2002 年には電気機械が 52.0 %

と半分を超えると同時に、順位も一般機械 (33.5 %)、輸送機器 (8.4 %)、精密機械 (6.1 %) に変わった。

アジアの工業品輸出の世界工業品貿易に占めるシェアは、1985 年の 7.5 % (日本 14.0 %) から 1990 年までに日本 (11.1 %) を抜いて 13.9 % と 2 桁台に乗り、その後上昇の一途をたどって 2001 年には 22.1 % と日本の 3 倍近くとなる。東アジアの日本向け工業品輸出シェアは 1990 年以降、約 1 割でしかない。一国ベースで最大の工業品輸出先は米国で、その輸出シェアは 1990 年の 25.7 % から 1995 年には 21.7 % に低下した後、2001 年には 22.2 % に上昇した。これは日本向けの 2 倍以上である。米国向け輸出の工業化率は 1990 年までに 90 % 以上に達し、さらに工業品輸出の内部構成では 1995 年までに機械が 50 % 以上を占める。日本向け輸出に比べて輸出工業化率ははるかに高く、しかも機械機器輸出規模でも 2 倍以上である (表 9)。機械機器 4 品目とも最大の輸出先は米国である。日本向け工業品内部構成は、2000 年以降ほとんど米国向けと同じになった。

一国ベースで東アジアの輸出先の第 1 位は米国、第 2 位は日本であり、東

表9 東アジアの対日米貿易構造

(単位: %)

年次	輸出工業化率		対日米輸出規模比較			工業品輸出構成					
	日本	米国	総額	工業品	機械	日本			米国		
						化学	機械	その他	化学	機械	その他
1990	50.7	91.1	1.52	2.74	4.06	5.8	26.9	67.3	1.8	39.8	58.4
1995	68.0	93.2	1.54	2.11	2.74	4.8	38.6	56.6	1.8	50.1	48.1
2000	73.4	95.4	1.76	2.29	2.40	4.7	49.8	45.5	2.0	52.4	45.6
2001	73.5	95.2	1.67	2.16	2.20	4.8	48.3	46.8	2.3	49.3	48.4

(資料) 国連貿易統計 (MBS) より作成

アジアは両国向けをテコに輸出構造の高度化を達成した。それを象徴する、特に品目別機械貿易構造をみたのが表10である。同表は日本企業の進出によってもたらされた構造変化、および日本、東アジアと米国という3国間の関係を集約したもので、次の特徴を指摘できる。輸出規模は全てのレベルで米国の方が大きい。輸入規模は日本の方が大きい。これは日本の東アジア向け機械機器の部品比率上昇でみたように、地場で調達できないためであり、日本企業の進出で一層拍車が掛かった。東アジアが機械機器製品の生産と輸出を拡大させるほど、とりわけ日本からの部品輸入を誘発するようになる。この結果、貿易収支は対日では全てのレベルで赤字(総額ベースの中国を除く)であるのに対し、対米では逆に全てのレベルで黒字である。これは表8-1でみた東アジアに進

出した日本企業の対日、対第三国貿易収支に対応するものである。

#### 高まる東アジアのプレゼンス

東アジアの貿易構造変化のうち日本との関係で最も重要なのは、東アジアの輸出規模で、米国向けが日本向けを上回ったことである。米国向け輸出規模を日本と東アジアで比較すると、1985年にはそれぞれ667億ドル、511億ドルであったが、1989年には939.5億ドルと930.4億ドルでほとんど同規模となり、1990年には911億ドル対942億ドルと逆転し、その後一貫して東アジアが日本を凌駕している。実はこれに先行して東アジアの総輸出入規模が日本のそれを上回っていた。

世界のGDPに占める東アジアの比率は1970年の4.5%から2001年には8.6%へとほぼ倍増となり、輸出で

表 10 東アジア諸国・グループの対日本と対米国との貿易規模比較（2002 年）

財別	国・グループ	対日本		対米国		規模比較（日本 / 米国）		収支	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	日本	米国
総額	東アジア計	133,171	173,549	239,009	116,934	0.56	1.48	40,378	122,075
	中国	48,483	40,002	69,959	22,128	0.69	1.81	8,481	47,831
	NIES	36,477	94,588	83,322	69,770	0.44	1.36	58,111	13,552
	ASEAN	46,737	53,157	66,792	41,254	0.70	1.29	6,420	25,538
機械	東アジア計	56,338	96,984	118,619	63,060	0.48	1.54	40,646	55,559
	中国	15,726	20,786	28,113	9,295	0.56	2.24	5,060	18,818
	NIES	19,340	45,790	47,147	28,232	0.41	1.62	26,450	18,915
	ASEAN	21,272	30,408	43,359	25,534	0.49	1.19	9,136	17,825
一般機械	東アジア計	19,159	34,165	49,882	20,505	0.38	1.67	15,006	29,377
	中国	5,637	8,365	12,056	4,097	0.47	2.04	2,728	7,959
	NIES	6,655	14,516	18,271	8,919	0.36	1.63	7,861	9,352
	ASEAN	6,866	11,284	19,555	7,489	0.35	1.51	4,418	12,066
電気機械	東アジア計	32,199	50,567	61,013	35,748	0.53	1.41	18,368	25,265
	中国	8,514	10,021	14,185	3,949	0.60	2.54	1,507	10,236
	NIES	10,591	23,715	24,950	15,853	0.42	1.50	13,124	9,097
	ASEAN	13,093	16,831	21,878	15,946	0.60	1.06	3,738	5,932
精密機械	東アジア計	4,980	12,253	7,724	6,807	0.64	1.80	7,273	917
	中国	1,574	2,401	1,872	1,249	0.84	1.92	827	623
	NIES	2,094	7,560	3,925	3,460	0.53	2.19	5,466	465
	ASEAN	1,312	2,292	1,926	2,099	0.68	1.09	980	173
(IT 財)	東アジア計	41,044	53,539	90,450	44,417	0.45	1.21	12,495	46,033
	中国	10,696	10,157	18,652	5,296	0.57	1.92	539	13,356
	NIES	14,246	25,138	33,608	19,704	0.42	1.28	10,892	13,904
	ASEAN	16,101	18,284	38,190	19,418	0.42	0.94	2,183	18,772

(注) 輸出入とも FOB ベース、機械は自動車を除く  
(資料) 表 1 に同じ

は1993年に2桁台に乗り、その後も一貫して上昇し2001年には18.6%へと大幅に高まった。世界輸入でも東アジアのシェアはやや先行して1991年に2桁台に乗り、1996年の19.2%をピークにその後低下するものの、1970年に比べ3倍以上に高まっている。この過程で大きな構造変化をみせた。第1は東アジアの輸出入規模が日本のそれを上回るようになったことである。第2は、対世界貿易より若干遅れるものの、対米輸出規模でも日本と東アジアの間で逆転が生じたことである。第3は以上のような構造変化を反映して、東アジアの対日貿易シェアは、日本の対東アジア貿易シェアが輸出入とも上昇しているのと対照的に、輸出入とも低下していることである。

東アジアの日本を上回る高い成長率を反映して、東アジア/日本のGDP規模比は、1970年では50%を若干超える程度であったが、1980年代半ばから上昇をたどり、1990年代中葉(1997年)に58.5%とピークを画する。このように日本と東アジアとの両者のGDP規模の格差は縮小したものの、東アジア全体でも日本のGDP規模を超えたことはこれまで一度もな

い。しかし、両者の貿易規模比較では一変する。平均輸出規模に関しては、1980年代には日本を上回り、1990年代に入ると日本の2倍近い規模となる。輸入規模では、一貫して日本を上回り、1990年代平均では日本の2.6倍にも達した。単年でみると、東アジアのシェアは1978年に輸出で、輸入では1970年以前から日本を抜き、その後いずれも日本を上回っている。

東アジアの輸出入規模は何故日本のそれを上回るようになったのか。その理由として次の点が挙げられる。開発戦略。輸入代替から輸出志向工業戦略への転換。サポーティング・インダストリーが未成熟であるため、産業の工業化を推進するほど、さらに工業品輸出を拡大させるほど、輸入を誘発することになる。機械部品比率の高まりはその象徴であり、こうした体質の構造を有する経済をhigh exchange economyと称する。そうした体質の経済に拍車を掛けたのが輸出志向の強い直接投資の大量導入である。1998年には東アジアは発展途上国に流入した直接投資の約3分の1を占めた。日本企業はその代表であり、投資関連輸出(進出企業の輸入)を拡大した。対米迂回輸出。1980年代前半の米国

は「双子の赤字」に苦しみ、日本との貿易摩擦を頻発させていた。輸送機械を除く機械 3 業種はもとより IT 関連財ベース機械 3 業種で、世界的生産と輸出基地となったこと。

東アジアの輸送機械を除く機械機器 3 品目の対米輸出シェアをみると、一般機械や精密機械、さらに IT 関連財など集約度（資本、技術）が高い品目ほど高くなっている。特に東アジアの米国向け IT 関連財輸出は、東アジアのみならず日本にも大きな影響を及ぼしている。東アジアの IT 関連財の対世界輸出規模は 4,362 億ドルと日本のその 4 倍以上にも達し、世界の IT 関連財総輸出に占めるシェアは 40.3 % という大きなものである（注 5）。米国向け輸出シェアは 20.7 % である。同財を製品と部品に分離すると、東アジアの米国向け輸出シェアはそれぞれ 31.7 %、14.0 % である。一方、米国の IT 関連財輸入に占める東アジアの割合は実に製品 46.2 %、部品 47.6 % という高いもので、IT 化で世界の最先端をいく米国は同財輸入で完全に東アジアに依存しているといっても過言ではない（いずれも 2002 年値）。

1990 年代後半、米国は IT 革命をテコに経済成長を謳歌した。しかし世

界の IT 関連財生産において米国のシェアは 33% であったが、同財の需要のそれは 44% と大きなギャップに直面していた。日本を除く東アジア諸国の生産シェアは 19% であり、主要特定品目では HDD は 97%、DVD は 93%、ノート PC は 85%、さらにデスクトップ 43%、携帯電話 42% という高いシェアを占める。一方、東アジア諸国の需要シェアはわずか 3% であった（注 6）。日本を含むと生産では実に 41%、需要では 15% と一層需給ギャップが広がる。この世界的な IT 関連財の需給ギャップの調整が、米国と東アジアの間で行われた。世界の先端を走る米国経済の IT 化に、東アジアが IT 関連製品や機器などの財を効果的に供給したのである。つまり米国はもとより世界的な経済の IT 化を目指すハードウェアとしての IT 財の供給源となったのが東アジアや日本であり、米国はその供給先を特に東アジアに求めたということである。『2001 年米国経済白書』はコンピュータ産業にとっての世界的連続の重要性を指摘する。それによると「国内コンピュータ生産に占める輸入の割合」（約 60%）は「国内生産に占める輸出の割合」（約 50%）を上回り、このギャップを埋め

たのが東アジア諸国である（注7）。

米国向け輸出で、1990年以降、東アジアが日本のそれを上回り、これによる両者の対米輸出依存度の非対称を反映して、米国がくしゃみすると（1997年に発生したアジア通貨危機直前の対米輸出鈍化や2000年後半からのIT不況）肺炎を起こすのは日本ではなく、東アジアになってしまった。この結果、日本は米国の景気後退を、かつてほどストレートに受ける度合いは低下したが、東アジア経由で間接的に受ける度合いを強めた。この背後に、東アジアの日本に対する輸出入シェアがとも低下しているという構造変化がある。

日本の対東アジア貿易シェアは輸出入とも上昇しているが、東アジアの対日貿易シェアは表11のように、輸出入とも低下している。対日輸出シェアはピークを画した1975年の20.5%に比べて1990年代後半から11%台と半分に低下し、輸入でも25%以上を占めていた時期に比べると、近年では9ポイントも低下して17%となっている。つまり日本と東アジア間の貿易の相互依存は非対称な変化が進行していることである。これは東アジアの、特に対米輸出規模が日本を大きく上回

表11 東アジアの対日米貿易シェアの推移

（単位：％）

年次	日本		米国		日米合計	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1965	11.9	17.6	17.9	21.4	29.8	39.0
1970	16.3	25.7	23.1	21.0	39.4	46.7
1975	20.5	22.7	21.4	18.1	41.9	40.8
1980	19.8	23.3	20.3	16.8	40.1	40.1
1985	17.0	25.7	27.3	15.3	44.3	41.0
1990	14.5	22.3	22.6	14.8	37.1	37.1
1995	12.9	21.9	19.9	12.9	32.8	34.8
2000	12.2	18.4	21.2	12.6	33.4	31.0
2001	12.3	16.7	20.3	12.5	32.6	29.2
2002	11.1	16.7	19.9	11.2	31.0	27.9

（注）表1に同じ

り、さらにIT関連財輸出で米国の同財需要に完全に組み込まれてしまったことで、一段と拍車が掛けられた。東アジアの対米輸出シェアは1990年以降約20%とほぼ一定である。さらに東アジアの貿易においてももうひとつの構造変化が進行しており、日本の東アジアでのプレゼンスの低下に拍車を掛けている。それは東アジア全体の域内貿易比率が高まるものの、日本のプレゼンスが急速に低下していることである。替わって中国が「磁場」の役割を果たして域内諸国を引き付け、プレゼンスを高めている。

もうひとつの構造変化

東アジアの機械機器輸出の内部構成

変化は既に指摘した。この過程で機械機器の先進国向け輸出で次のような構造変化が進行した(表 12)。対世界輸出で電気機械および一般機械は 4 品目のうちで第 1 位と第 2 位を占め、シェアの動きに大きな変化はみられない。これは日、米、EU 向けでも同じである。機械機器 4 品目のうち輸送機械のシェアが上昇しているのに対し、精密機械のそれは低下している。これも日、米、EU 向けでも同じである。上記のような内部構成変化を伴いつつ先進国(日米 EU)向け機械機器 4 品目合計の輸出シェアは 2001 年に初めて 50% を割った。日、米、EU 向け機械機器輸出シェアも共通して低下している。

以上のような東アジアの機械機器の構造変化は次のような含意を示唆するものであろう。総額ベースで日本向輸出シェアの低下に続いて、対米輸出のシェアの低下をもたらすことになるということである。事実、米国向け輸出シェアは 1996 年に 19.3% と 1970 年以降の最低を記録した後、上昇に転じ 1999 年に 21.9% となるものの、その後再び低下を続けている。米国向け機

械機器輸出シェアの低下はその傾向が続くということを予兆させるものである。これに呼応して、米国の東アジアからの輸入シェア(総額ベース)はピークを画した 1995 年の 23.0% から低下の一途をたどっている。ただし中国からの輸入シェアは上昇している。また米国の東アジア向け輸出シェアは中国を中心に上昇している。EU でも同じ傾向が観察される。

東アジアは電気機械を中心とする IT 関連財生産と輸出の世界的基地の地位を確立した。それを支えているのが最大の輸出先である米国をはじめ日本、EU を含む先進国であり、先進国向け輸出シェアが低下しているということは市場のグローバル化に向けた動きであるとみてよいであろう。そしてそれはこの先に東アジアの役割を示唆している。まずそれは世界が一層 IT 化に向けて動く中で、東アジアがそれに必要な IT 関連財基地の地位をより強固なものにするということである。さらに先に分析した東アジアの輸出構造変化は、同地域における様々なる FTA 構想に直接間接大きな影響を及ぼすことになる(注 8)。

表 12 東アジアの機械輸出の構造

(単位：%)

			1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
機種別 地域構成 (世界計を 100とする)	機械計	日本	8.6	9.4	10.1	10.2	9.4
		米国	24.8	24.4	23.3	21.6	20.8
		EU	20.0	18.0	16.9	16.7	15.4
		3極計	53.3	51.7	50.3	48.5	45.5
	輸送機械	日本	0.2	3.9	4.5	4.6	5.0
		米国	14.9	19.6	21.7	21.8	23.6
		EU	28.7	23.8	22.3	22.2	22.0
		3極計	43.8	47.3	48.5	48.6	50.5
	一般機械	日本	8.0	9.5	10.7	10.2	9.1
		米国	29.6	28.2	26.4	23.8	23.6
		EU	21.2	21.0	19.2	19.2	17.5
		3極計	58.8	58.8	56.2	53.2	50.2
	電気機械	日本	9.4	9.7	10.2	10.8	9.8
		米国	23.6	22.9	21.6	20.1	18.6
		EU	15.6	14.9	14.6	14.1	12.8
		3極計	48.6	47.4	46.4	45.0	41.3
	精密機械	日本	12.7	13.8	14.0	13.1	12.9
		米国	22.8	22.9	23.1	21.7	20.1
		EU	20.1	18.7	18.1	17.5	16.5
		3極計	55.5	55.5	55.2	52.3	49.5
地域別機種構成 (機械合計を100%と する)	世界	輸送機械	2.7	2.7	8.5	7.8	8.4
		一般機械	33.7	33.7	33.5	33.0	33.5
		電気機械	49.9	49.9	51.5	53.2	52.0
		精密機械	7.0	7.0	6.5	5.9	6.1
	日本	輸送機械	0.1	0.1	3.5	3.5	4.5
		一般機械	31.2	31.2	33.9	34.9	32.5
		電気機械	54.7	54.7	53.0	53.5	54.6
		精密機械	10.3	10.3	9.6	8.2	8.4
	米国	輸送機械	1.6	1.6	6.8	7.3	9.6
		一般機械	40.4	40.4	38.8	37.4	38.0
		電気機械	47.6	47.6	48.3	49.4	46.5
		精密機械	6.4	6.4	6.1	5.9	5.9
	EU	輸送機械	3.9	11.2	10.4	11.4	12.1
		一般機械	35.8	39.2	37.4	38.2	38.1
		電気機械	38.8	42.8	45.9	43.5	43.3
		精密機械	7.0	6.8	6.4	6.8	6.6

(資料) 表1に同じ

- (注1) 青木健『アジア経済持続的成長の途』日本評論社、2000年、第4章で詳しく分析している。
- (注2) ASEANの電気機械の「逆輸入」比率は100%を超える。計算に用いた数値は、分母は通関輸入で、分子は経済産業省が実施している海外に進出している企業の日本本社を対象としたアンケート結果によるものである。アンケートの場合、企業ベースであるため、例えば電気機械メーカーのM社が自動車を輸入したとき、それが電気機械の輸入額に含まれてしまい、通関ベースの電気機械輸入額と齟齬をきたす可能性が生じ、ASEANの電気機械「逆輸入」のような数値となる。なお経済産業省が『海外現地法人の動向』で発表している「逆輸入」がある。
- (注3) 機械機器「部品」は国際貿易投資研究所『日本の商品別・地域別貿易指数』(2002年版)の分類による。
- (注4) 「アジア」という地域区分は「国連統計月報」(Monthly Bulletin of Statistics)に準拠し、「東アジア」(NIES、ASEANおよび中国)で代替した。特に貿易規模では東アジアがアジアの9割を占める。特記しない限り「アジア」という場合、東アジアとして援用する。なお「アジア」は西では中央アジアまでの8カ国を含む。
- (注5) IT財の定義は国際貿易投資研究所のデータベースによる。
- (注6) 『日本銀行調査月報』2000/7などによる。
- (注7) 平井規之監訳『2001年米国経済白書』毎日新聞社、2001年。
- (注8) 青木健「東アジア地域主義の新展開と日本の対応」『ASEAN経済の可能性』『政策提言：日本の新たなアジア通商政策』(近刊)日本評論社、2004年、第1章、第2章。